

四半期報告書

(第85期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

日本無線株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 諏訪 頼久
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 荒井 学
【最寄りの連絡場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【電話番号】	(0422)45-9774
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 管理本部長 荒井 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第84期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	21,102	131,828
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	△126	3,529
四半期純損失(△)又は当期純利益(百万円)	△1,479	3,376
純資産額(百万円)	42,164	43,126
総資産額(百万円)	108,473	121,502
1株当たり純資産額(円)	303.36	310.31
1株当たり四半期当期純損失(△)又は1株当たり当期純利益(円)	△10.74	24.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	38.5	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,404	2,050
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△509	△1,161
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△180	△417
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	9,714	7,974
従業員数(人)	3,808	3,751

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第85期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	3,808
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,895
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門に区分して記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高（百万円）
海上機器事業	6,991
通信機器事業	6,384
ソリューション・特機事業	4,060
その他	4,619
合計	22,055

(注) 1 金額は、販売価格によっており、事業部門間の内部振替前の数値によっております。

(注) 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
海上機器事業	9,906	30,606
通信機器事業	4,823	4,029
ソリューション・特機事業	12,687	29,377
その他	755	91
合計	28,173	64,104

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（百万円）
海上機器事業	8,787
通信機器事業	5,747
ソリューション・特機事業	5,883
その他	684
合計	21,102

(注) 1 事業部門間の取引については、相殺消去しております。

(注) 2 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

(注) 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン（信用力の低い個人向け住宅融資）問題を背景とする米国経済の減速や原油・素材価格の高騰等により、企業収益が減少して設備投資や個人消費もおおむね横ばいとなるなど、景気の回復は足踏み状態となり、先行きには不透明感が強まっております。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めました。

世界的な海運需要の拡大を受けた新造船ブームや、高水準な換装需要を背景として、海上機器事業が好調に推移しましたが、特殊通信機においては前年同期に大型案件の出荷があった関係で相対的に売上が減少し、国内通信事業者向けのインフラ関連通信機器も前年同期より減少しました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は211億2百万円、営業損失は5億3千8百万円となりました。

一方、持分法による投資利益や為替差益が増加したこと等により営業外収支が前年同期比で改善された結果、経常損失は1億2千6百万円となりました。

また、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、社内の棚卸資産評価基準を見直ししたことによる「たな卸資産評価損」と、RoHS未対応部品・半製品等の「たな卸資産処分損」を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失は14億7千9百万円となりました。

なお、今後、一部遊休資産の売却による特別利益の計上が見込まれます。「第3 設備の状況 (2) 設備の新設、除却等の計画」をご参照下さい。

当第1四半期連結会計期間における事業部門別の売上高は次のとおりであります。

(海上機器事業)

当社グループが長年にわたり培った技術と経験を生かし、2008年7月1日より施行される新IMO（国際海事機関）レーダ性能基準対応の欧州MED検定を世界で初めて取得したJMA-9100シリーズ等を始めとする船舶用レーダが高水準に推移しました。

また、海上荷動き量の拡大に伴う旺盛な新造船需要を背景に、海上機器の総合メーカーとして製品ラインナップが充実している当社グループの強みが反映され、世界で初めて販売を開始したFleet Broadband FB250を含めた海事衛星通信装置（インマルサット）や航海情報記録装置（VDR、S-VDR）、電子海図情報表示装置（ECDIS）等も堅調でした。

この結果、売上高は87億8千7百万円となりました。

(通信機器事業)

PHS端末機器が伸張しましたが、国内通信事業者向けのインフラ関連通信機器が前年同期との比較では減少したこと等により、売上高は57億4千7百万円となりました。

(ソリューション・特機事業)

治水情報の基盤整備に対応した水・河川情報システムや、底堅い防災事業需要を背景とした市町村防災行政無線システム、地上波テレビ放送のデジタル化を背景とした放送システム等が堅調に推移しましたが、特殊通信機において前年同期に大型案件の出荷があった関係で相対的に売上が減少したこと等により、売上高は58億8千3百万円となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は6億8千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において24億4千万円の資金の増加、投資活動で5億9千万円、財務活動で1億8千万円それぞれ減少しました。これにより、前連結会計年度と比較して17億4千万円増加し、当四半期末資金残高は97億1千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が13億8千5百万円となりましたが、減価償却費3億6千9百万円、売上債権の減少202億7千3百万円等により、24億4百万円の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億9千2百万円、有価証券の取得による支出1億4千9百万円等により、5億9百万円の資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入5億円、配当金の支払6億4千2百万円等により、1億8千万円の資金の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16億9千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境はグローバルな販売競争の激化や為替動向の先行き不透明感、原燃料価格の高値推移等が懸念されるものの、事業の業績につきましては概ね予想どおりに推移しております。

また、上記「3 財政状態及び経営成績の分析 (1) 業績の状況」に記載のとおり当第1四半期連結会計期間において特別損失を計上した一方で、今後、一部遊休資産の売却による特別利益の計上が見込まれます。「第3 設備の状況 (2) 設備の新設、除却の計画」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当会計期間中新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、以下のとおり当社の保有する固定資産（遊休土地）の売却を計画しております。

決議日	資産の内容	所在地	現況 (面積㎡)	売却方法	入札及び売却予定年月		売却理由
					入札	売却	
平成20年 7月10日	土地	横浜市 港北区	グラウンド・ 緑地 (5,282)	指名入札 方式	平成20年8月	平成20年9月	財務体質の強 化と事業展開 の推進

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで	—	137,976,690	—	14,704	—	16,504

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJアセット・マネジメント(UK)から平成20年6月2日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年5月26日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,581,000	4.77
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	174,000	0.13
三菱UFJアセット・マネジ メント(UK)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	185,000	0.13
計	—	6,940,000	5.03

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 165,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 137,232,000	137,232	—
単元未満株式	普通株式 579,690	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,232	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株（議決権14個）が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号	165,000	—	165,000	0.12
計	—	165,000	—	165,000	0.12

（注） なお、当第1四半期会計期間末日（平成20年6月30日）現在の自己株式数は、169,005株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	283	367	371
最低（円）	238	253	303

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,514	4,114
受取手形及び売掛金	31,359	51,633
有価証券	5,459	3,859
商品	27	27
製品	4,716	3,948
半製品	3,721	3,799
原材料	3,838	4,880
仕掛品	22,819	19,267
貯蔵品	32	32
前渡金	340	788
繰延税金資産	285	338
その他	1,223	745
貸倒引当金	△229	△211
流動資産合計	78,110	93,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 6,162	※1 6,275
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,139	※1 1,187
工具、器具及び備品（純額）	※1 1,371	※1 1,402
土地	1,936	1,936
建設仮勘定	22	1
有形固定資産合計	10,633	10,803
無形固定資産		
ソフトウェア	894	951
その他	21	4
無形固定資産合計	915	956
投資その他の資産		
投資有価証券	14,996	12,904
長期貸付金	28	24
繰延税金資産	1,287	1,314
その他	2,821	2,599
貸倒引当金	△319	△325
投資その他の資産合計	18,814	16,517
固定資産合計	30,363	28,278
資産合計	108,473	121,502

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,447	33,929
短期借入金	2,090	1,590
1年内返済予定の長期借入金	2,330	2,334
未払費用	2,433	2,584
未払法人税等	78	325
前受金	2,360	1,415
預り金	799	178
製品保証引当金	349	397
その他	2,357	4,297
流動負債合計	34,246	47,054
固定負債		
長期借入金	16,888	16,918
繰延税金負債	3,246	2,415
退職給付引当金	10,880	10,951
役員退職慰労引当金	200	188
その他	846	848
固定負債合計	32,061	31,322
負債合計	66,308	78,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	5,867	8,036
自己株式	△58	△57
株主資本合計	37,017	39,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,781	3,553
為替換算調整勘定	7	22
評価・換算差額等合計	4,788	3,576
少数株主持分	358	362
純資産合計	42,164	43,126
負債純資産合計	108,473	121,502

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	※1	21,102
売上原価		17,217
売上総利益		3,884
販売費及び一般管理費	※2	4,423
営業損失(△)		△538
営業外収益		
受取利息		27
受取配当金		119
持分法による投資利益		112
為替差益		286
その他		37
営業外収益合計		583
営業外費用		
支払利息		81
デリバティブ評価損		47
その他		42
営業外費用合計		171
経常損失(△)		△126
特別利益		
投資有価証券清算益		10
貸倒引当金戻入額		5
特別利益合計		16
特別損失		
たな卸資産評価損		924
たな卸資産処分損	※3	350
減損損失		0
特別損失合計		1,274
税金等調整前四半期純損失(△)		△1,385
法人税、住民税及び事業税		24
法人税等調整額		72
法人税等合計		96
少数株主損失(△)		△1
四半期純損失(△)		△1,479

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,385
減価償却費	369
減損損失	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△337
受取利息及び受取配当金	△146
支払利息	81
持分法による投資損益(△は益)	△112
売上債権の増減額(△は増加)	20,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,183
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,476
その他	△548
小計	2,545
利息及び配当金の受取額	167
利息の支払額	△70
法人税等の支払額	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,404
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△110
有価証券の取得による支出	△149
有形固定資産の取得による支出	△292
投資有価証券の取得による支出	△1
その他	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	500
長期借入金の返済による支出	△34
配当金の支払額	△642
少数株主への配当金の支払額	△2
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180
現金及び現金同等物に係る換算差額	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,740
現金及び現金同等物の期首残高	7,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,714

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。また、従来、営業外費用として計上しておりました「たな卸資産減耗評価損」については、同基準の適用に伴い売上原価として計上しております。</p> <p>これにより、売上総利益が39百万円減少、営業損失が39百万円増加、税金等調整前四半期純損失が924百万円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>一般債権の貸倒見積高の算 定方法</p>	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
<p>棚卸資産の評価方法</p>	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
<p>固定資産の減価償却費の算 定方法</p>	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
<p>法人税等並びに繰延税金資 産及び繰延税金負債の算定 方法</p>	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を主として10年から8年へ変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ9百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
※1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">45,949百万円</div>	※1 有形固定資産減価償却累計額 <div style="text-align: right;">45,855百万円</div>																
2 偶発債務 (1) 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90百万円</td> </tr> </table>	日本無線協力会協同組合	20百万円	みずほローン	29百万円	従業員住宅ローン	40百万円	計	90百万円	2 偶発債務 (1) 保証債務 連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本無線協力会協同組合</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81百万円</td> </tr> </table>	日本無線協力会協同組合	3百万円	みずほローン	39百万円	従業員住宅ローン	38百万円	計	81百万円
日本無線協力会協同組合	20百万円																
みずほローン	29百万円																
従業員住宅ローン	40百万円																
計	90百万円																
日本無線協力会協同組合	3百万円																
みずほローン	39百万円																
従業員住宅ローン	38百万円																
計	81百万円																
(2) 手形流動化に伴う買戻し義務 <div style="text-align: right;">193百万円</div>	(2) 手形流動化に伴う買戻し義務 <div style="text-align: right;">504百万円</div>																

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)										
※1 当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。										
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>役員従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,890百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	22百万円	役員従業員給与手当	1,890百万円	退職給付引当金繰入額	193百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	研究開発費	767百万円
貸倒引当金繰入額	22百万円									
役員従業員給与手当	1,890百万円									
退職給付引当金繰入額	193百万円									
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円									
研究開発費	767百万円									
※3 たな卸資産処分損 当社は、「顧客指定により対応できない製品を除き、出荷製品を全て平成20年9月までにRoHS対応とする」を目標に掲げ、RoHS対応の拡大を推進してまいりました。保有する棚卸資産について、精査した結果、RoHS未対応である部品・半製品等を処分することによるものであります。										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金	4,514百万円
有価証券	5,459百万円
計	9,974百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△110百万円
取得日から償還日までの期間が3ヵ月を超える債券	△149百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,714百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 137,976千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 169千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	689	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としております。その「無線通信機器事業」の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,031	2,338	1,049	2,190	7,609
II 連結売上高（百万円）					21,102
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	11.1	5.0	10.4	36.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(注) 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、シンガポール

ヨーロッパ …………… 英国、ギリシャ

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米他

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 303.36円	1株当たり純資産額 310.31円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (△) △10.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
四半期純損失(△) (百万円)	△1,479
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△1,479
期中平均株式数 (千株)	137,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

日本無線株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。